

**モバイル・コミュニケーション分野の営業権に関する減損計上及び
それにとまなう2014年度連結業績見直し修正のお知らせ**

ソニーは、モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野における中期計画を見直した結果、2014年度第2四半期において、MC分野の営業権全額の減損約1,800億円を営業損失として計上する見込みとなりました。また、かかる減損計上見込みを踏まえて、2014年7月31日に発表した2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結業績見直しを、以下のとおり修正します。

1. 2014年度連結業績見直し

	<u>9月時点の 見直し</u>	7月時点の 見直し	前年度	7月時点比 増減	前年度比 増減
	億円	億円	億円	%	%
売上高及び営業収入	78,000	78,000	77,673	-	+0.4
営業利益（損失）	△400	1,400	265	-	-
税引前利益（損失）	△500	1,300	257	-	-
当社株主に帰属する当期純損失	△2,300	△500	△1,284	-	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

第2四半期以降の前提為替レートは、1米ドル103円前後、1ユーロ137円前後で7月時点の前提から変更ありません。

前述のMC分野の減損により、7月に発表した連結営業損益・税引前損益・当社株主に帰属する当期純損失見直しを、それぞれ約1,800億円下方修正します。なお、上記の修正後連結業績見直しには、前述のMC分野の減損以外の要因は織り込んでいません。

2. 減損計上に至った経緯・内容

ソニーは、以前開示した通り、MC分野における実績や事業環境の変化等を踏まえ、2014年7月にMC分野の中期計画の見直しに着手し、このたび、MC分野の中期計画を変更しました。この新しい中期計画では、以前の中期計画と比べて将来キャッシュ・フローが低くなる見込みであり、MC事業の公正価値が減少したため、2014年度第2四半期において、MC分野の営業権全額の減損約1,800億円を営業損失として計上する見込みです。

従来MC分野の中期計画においては、売上高の大幅な拡大を目指していました。今回策定したMC分野の中期計画においては、モバイル事業の市場や競争環境が大きく変化したことを踏まえ、事業リスクや収益変動性を低下させ、より安定的に収益計上が見込めるよう、MC分野の戦略の変更を行っています。この変更は、一部地域における戦略の見直し、高付加価値ラインアップへの集中、普及価格帯モデルの削減といった施策を含みます。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南 1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)
ホームページ： <http://www.sony.co.jp/ir/>